

こどもDXベストプラクティス創出事業  
(出生関連手続のオンライン一括申請)

# 出生関連手続のオンライン一括申請の実現に 向けた意見交換会 (第二回)

令和8年2月3日 (木) 16:00~17:30  
対面・オンライン ハイブリッド開催

# 2月3日 第二回意見交換会 次第

事項	内容	発言者
1 開会	・ 出席者紹介	東京都
2 東京都からのご報告	・ グループ別ヒアリングの実施報告 ・ 8年度の取組(予定)	東京都
3 参加自治体からのご報告	・ 各自治体における取組紹介 ・ 8年度以降の取組(予定)	参加自治体
4 デジタル庁からのご報告	・ 次期オンライン申請サービスについて ・ 一括申請サービスについて	デジタル庁
5 意見交換	—	委員 オブザーバー
6 閉会	・ 主催者挨拶	東京都

# 出席者

## <委員>

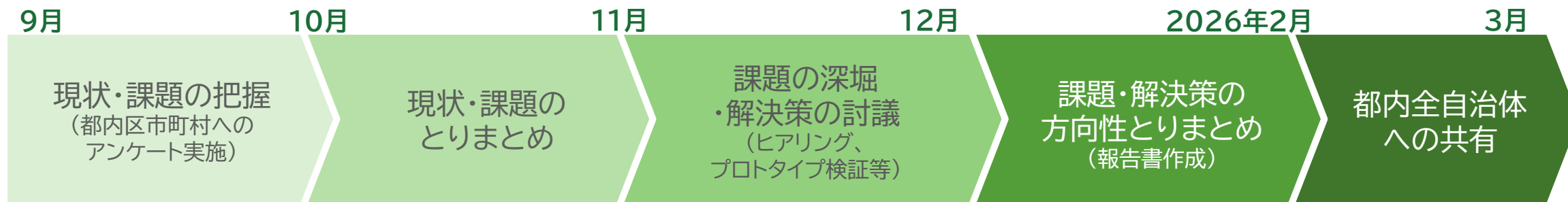
	種別	団体名	職名	氏名	出席方法
1	委員	東京都	東京都デジタルサービス局プロジェクト推進担当部長	福田 巖	現地
2	委員	GTT	一般財団法人GovTech東京デジタル戦略本部デジタル戦略本部長	土田 文紹	現地
3	委員	区市町村	港区 企画経営部 デジタル改革担当課長	多田 伸也	現地
4	委員	区市町村	杉並区 政策経営部 情報管理課デジタル戦略担当課長	眞鍋 稔晴	オンライン
5	委員	区市町村	足立区 政策経営部 ICT戦略推進担当課長	鈴木 孝昌	現地
6	委員	区市町村	江戸川区 経営企画部 DX推進課長	渡邊 良光	現地
7	委員	区市町村	八王子市 総合経営部 デジタル推進課長	高山 公男	現地
8	委員	区市町村	武蔵野市 総務部 情報政策課長	澤野 日出雄	オンライン
9	委員	区市町村	町田市 政策経営部デジタル戦略室 クラウド化・標準化推進担当課長 (代理出席:同室 統括係長)	摩尼 真 (小沢 剛史)	現地
10	委員	区市町村	稲城市 企画部 ICT推進課長	稲垣 裕也	オンライン
11	委員	国	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局 参事官	岡井 隼人	現地
12	委員	国	デジタル庁 Chief Product Officer・Chief Strategy Officer	水島 壮太	現地
13	委員	国	デジタル庁 国民向けサービスグループ マイナポータル班 参事官	大塚 祥央	現地
14	委員	国	デジタル庁 戦略・組織グループ 調査・企画班 企画官	萩原 一博	現地

## <オブザーバー>

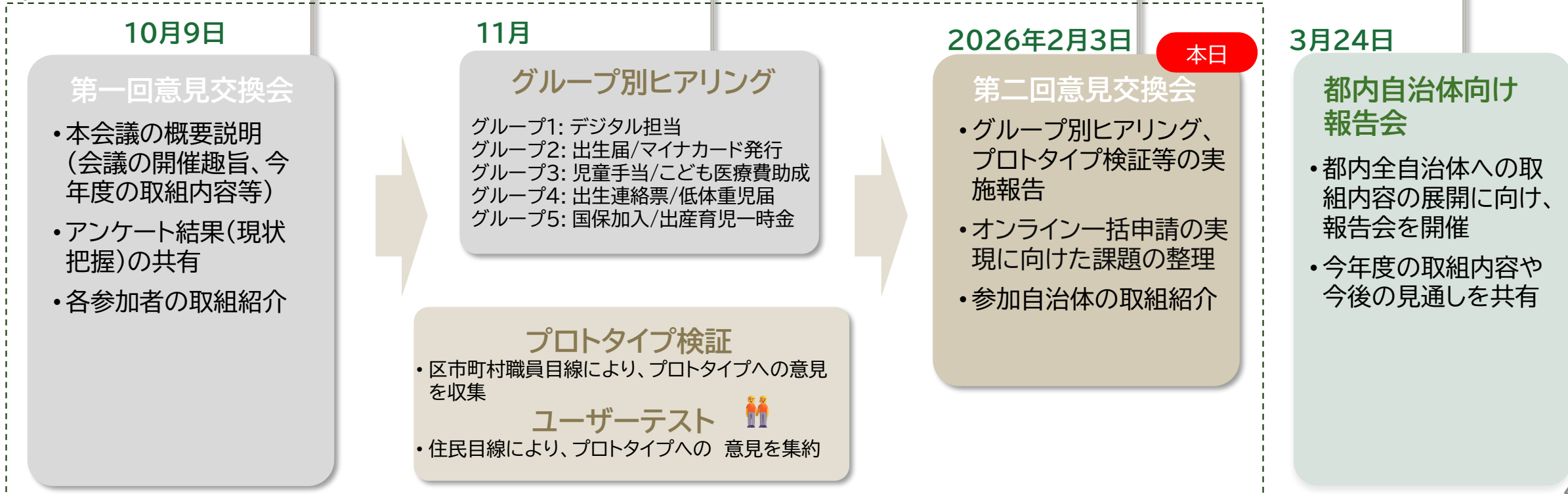
	種別	団体名	職名	氏名	出席方法
1	オブザーバー	東京都	東京都デジタルサービス局 DX協働事業部 区市町村DX協働課長	久賀谷 郁夫	現地

# 本会について

## <令和7年度の取組>



## <本会>



# 東京都からの報告

- グループ別ヒアリング結果とりまとめ
- 8年度の取組(予定)

# グループ別ヒアリングの実施報告

## グループ別ヒアリング実施概要

### 目的:

出生関連手続のオンライン一括申請に関し、国・都・区市町村の意見交換を通じ、ユーザーの利便性を向上する観点から、より良い仕組みづくりに向けた情報共有、課題把握を行う

### 参加者:

8自治体(港区、杉並区、足立区、江戸川区、八王子市、武蔵野市、町田市、稲城市)の関係37部署75名、デジタル庁、東京都、GovTech東京

### テーマ:

自治体において、出生関連の各手続のオンライン化(ぴったりサービス等を活用した主にフロントヤードのオンライン化)に取り組む中での、住民目線・自治体目線での課題と解決策

### 実施方法:

8自治体のデジタル担当部署及び出生関連手続を所管する部署を、5つのグループに分け、対面またはオンラインにて意見交換

グループ1 (デジタル担当)	: 11/4・5	(4自治体ずつに分けて実施)
グループ2 (出生届・マイナカード)	: 11/10	
グループ3 (児童手当・医療費助成)	: 11/13	
グループ4 (出生連絡票・低体重児)	: 11/18	
グループ5 (国保・出産一時金)	: 11/20	

\*意見交換のためのグループ毎のLogoチャットも設置

## 主に議論のあった課題

課題① オンライン申請の認知度・利用率向上

課題② バックヤード業務の電子化・効率化

課題③ 全庁的なDX推進と体制整備

# グループ別ヒアリングの実施報告

## 課題①

### オンライン申請の認知度向上・離脱率低減

#### ○オンライン申請の認知度の低さ

・手続きによってはオンライン申請できることを住民の6割が知らない場合がある等、浸透不足

#### ○マイナンバーカード利用の手間感

・ぴったりサービス等はマイナンバーカードやカードリーダーが必須で面倒だと敬遠される

#### ○UI/UX

・紙様式をそのまま電子化したような入力づらいフォームだと途中で離脱してしまう

### 共有された対応策や意見

#### ○最適なタッチポイントでの広報

・妊娠届提出時など、手続きに直面する前の最適なタッチポイントで周知し、認知度を向上

#### ○手間感を上回るインセンティブの付与

・オンライン申請を行った場合に特典を付与するなど、まずは利用してもらえるよう誘導

#### ○UI/UXの改善

・紙より簡単なUIの申請フォームとなるよう工夫

## 課題②

### バックヤード業務の電子化・効率化

#### ○手作業の残存

・住民側だけのオンライン化にとどまる場合、申請データを職員が印刷して基幹システムに入力する作業が発生

#### ○補正や差戻しの手間感

・オンライン申請の内容に不備があると、電話等で連絡する必要があり、窓口より手間感がある

#### ○例外ケースへの対応

・申請フォームが複雑化する

### 共有された対応策や意見

#### ○バックヤードまでのデータ連携

・国のシステム整備においてバックヤードを含むデータ連携を実現する必要  
・自治体独自で、AI-OCRやRPA等を活用し、バックヤードのデータ連携を実現する考え

#### ○補正や差戻し、例外ケースへの対応等の業務フローも考慮したシステム化の必要

#### ○申請フォームの複雑化を避ける運用

## 課題③

### 全庁的なDX推進と体制整備

#### ○推進力の不足

・部署間のDX推進力に差がある  
・現場がデジタル化の効果を受けない中で取組を進める難しさがある

#### ○外部の推進力の活用

・外部のコンサルティング事業者では業務や組織を深く理解した上でリードすることが難しいと感じる場合もある。一方で外からの推進力が有効な場合もある

### 共有された対応策や意見

#### ○トップダウンと伴走支援の両輪

・トップダウンの方針と、庁内デジタル部門による現場への伴走支援の両輪で進めることが重要

#### ○庁内での推進体制整備

・庁内デジタル部門の職員が、所管部署のコンサルティングも含めDXを推進する体制を整備

⇒ 上記の視点も踏まえて国・東京都・自治体が各々の立場で取組を進め、必要な連携を図ることが重要

# 自治体における一括申請の早期実現・円滑な運用に向けて

## 基盤整備(主にデジタル庁)

- 自治体の業務フローや運用実態を十分に踏まえたシステム整備
  - ・仕様検討段階から自治体の実務上の視点を反映する機会の確保
  - ・各手続きの所管省庁との密な連携
- 自治体における導入準備に向けた積極的な情報提供
  - ・詳細な実施スケジュールや自治体側のタスク一覧など、必要な情報の早期提示
- 自治体における円滑な導入・運用に向けた支援
  - ・導入にあたり必要な対応事項や疑義に関する問い合わせ先の提供

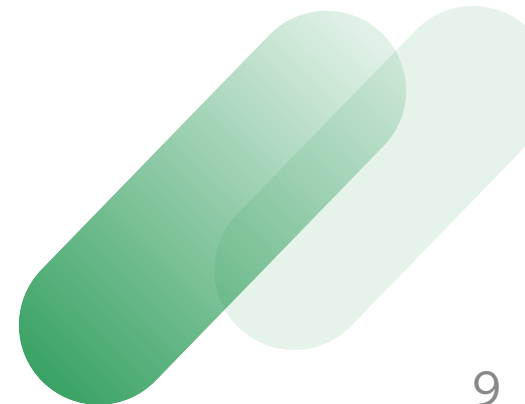
## 実施準備(主に東京都)

- 情報・ノウハウの横展開
  - ・導入に向けた実施計画作成に必要な情報や資料の提供、先行自治体の事例共有
- 自治体における業務フロー整理等の支援
  - ・次期オンライン申請サービス導入に応じた業務フローの整理など、バックヤード業務の効率化を支援
- 国と自治体間のコミュニケーションの円滑化
  - ・出生関連手続きを所管する都庁内の局と連携し、一括申請に係る国への照会等の自治体間共有を支援

## 実施準備(主に自治体)

- 出生関連の各手続きにおけるオンライン化の推進
  - ・オンライン申請率向上のための取組推進
- 全庁的なDXの推進、体制整備
  - ・DX推進担当部署を中心とする庁内所管部署の連携

# 都のR8年度の取組



# 令和8年度 出生届オンライン化に向けた実装支援プログラム(案)

3月2日更新版

東京都デジタルサービス局及び(一財)GovTech東京、以下取組により都内自治体における出生届オンライン化を支援。

## 目的:

都内自治体における、次期オンライン申請サービスによる出生届オンライン化の取組促進

## 対象自治体:

次期オンライン申請サービスによる出生届のオンライン届出環境の実装を目指す自治体

## 支援内容:

最大5回のオンラインによる集合セッション及びGTTによる技術的支援

### 【実装支援プログラムのメニュー(予定)】

- 実施計画作成支援(予算要求のための参考資料などの準備)
- 新旧業務フロー整理
- 法務省への報告準備等支援
- 先行自治体事例紹介
- GTTによる技術的支援

## 【スケジュール(案)】

※上記のほか、2回程度(7月・12月頃)国との意見交換会実施予定

	R8 1~3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R9 1月	2月	3月	
【国】	● マイナポータル・次期オンライン申請自治体向け説明会						● マイナポータル・次期オンライン自治体テスト開始		● マイナポータル・次期オンラインでの出生届受付が可能に(正式版リリース)				● 次期オンラインの一括申請(ワンフォーム)での受付が可能に	
【東京都・GovTech東京】	● 3/24こどもDXベストプラクティス創出事業に関する事業報告会(自治体向けR8都事業説明)				▶ 参加自治体募集	● 参加自治体の決定	▶ ・集合セッション(オンライン・最大5回予定) ・スポット技術相談(GTTによる技術的支援)							
					●		●		●		●		●	

# 参加者の取組紹介



# 自治体からのご報告

# 港区ご報告



杉並区  
SUGINAMI CITY

# 杉並区ご報告

# 足立区ご報告

# 第2回意見交換会資料

江戸川区

## 現状の窓口における課題

- 窓口の業務フロー改善
- オンライン申請率の向上による業務負荷増

## 今回の取組で得られた知見

- RPA・AI-OCRの活用（対象業務、手法など）
- 自治体ごと・現場ごとの実情や課題等の把握

## 具体的な取り組み

- 課内プロジェクトチームによる改善のテーマ出し
- 申請フォームの簡素化
- 関連部署による全庁的な勉強会の発足

## R8年度以降のオンライン化計画

- 課題が山積しており今すぐの一括申請は難しい状況
  - ① 手動のデータ取り込みによる業務量増大
  - ② 一括申請ならでの課題
    - ✓ 「申請者」の定義が手続きごとに異なる。
    - ✓ 申請誤りの対応を部署間でどう連携するか。
    - ✓ 必要な手続きの案内漏れ。

## 国や都への検討依頼事項

- バックヤード業務への考慮（基幹システムへのデータ取り込み等）
- 自治体ごと・現場ごとの実情に応じた伴走型支援（伴走型支援の結果を踏まえた財政支援）

## 第2回意見交換会 報告資料（八王子市）

本取組で得られた知見	知見を活かした取組	R8年度以降のオンライン化計画
<ul style="list-style-type: none"><li>・国や都が進める横断的な手続の検討</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・バックヤードを含めたBPRの検討（取組中）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・手続のオンライン化推進</li><li>・次期ぴったりの研究</li><li>・バックヤードの効率化促進</li></ul>

### 国や東京都への検討依頼事項

- ・窓口でオンライン申請を利用する際の本人確認措置について、統一的な手続方法を示してほしい。
- ・国に対する各自治体からの照会結果等を共有してほしい。

# 武蔵野市

## 今回の取組で得られた知見とそれを受けた取組み

- 国が目指すワンストップ申請のイメージを庁内関係課及び参加自治体と共有できたことで、窓口改革における要検討事項を認識することができた
- 令和7年度中に「出生」手続きに関する窓口体験調査を実施し、窓口やオンラインでの課題を抽出し、改善策を検討予定

## 令和8年度（R8）以降の手續オンライン化計画

- コンサル事業者とともに、バックヤード業務の効率化をふまえたオンライン申請の運用を検討予定

## 国や東京都への検討依頼事項

- 申請管理システム早期実装のためのベンダーへ周知・支援（デジタル庁等）
- 戸籍システム、PMH等による出生届との連携システムの早期実装（デジタル庁等）
- 次期オンライン申請サービスに関するシステムベンダーへの周知・支援（デジタル庁等）





町田市

MACHIDA City

# 町田市ご報告

稲城市  
inagi city

## 稲城市ご報告

# デジタル庁からのご報告

東京都 出生関連手続のオンライン一括申請の実現に向けた意見交換会（第2回）

# デジタル庁が取り組む 出生関連手続のオンライン一括申請について

2026/2

デジタル庁

戦略・組織グループ 調査・企画班

国民向けサービスグループ マイナポータル班、フロントサービスAPI基盤班

# 目次

1. 次期オンライン申請サービス正式版について
2. 出生届オンライン化について
3. 出生関連手続のオンライン一括申請について
4. ユーザー検証結果の概要

# 1. 次期オンライン申請サービス正式版について

国民向けサービスグループ マイナポータル班、フロントサービスAPI基盤班 参事官 大塚 祥央

## 次期オンライン申請サービスの実現したいもの

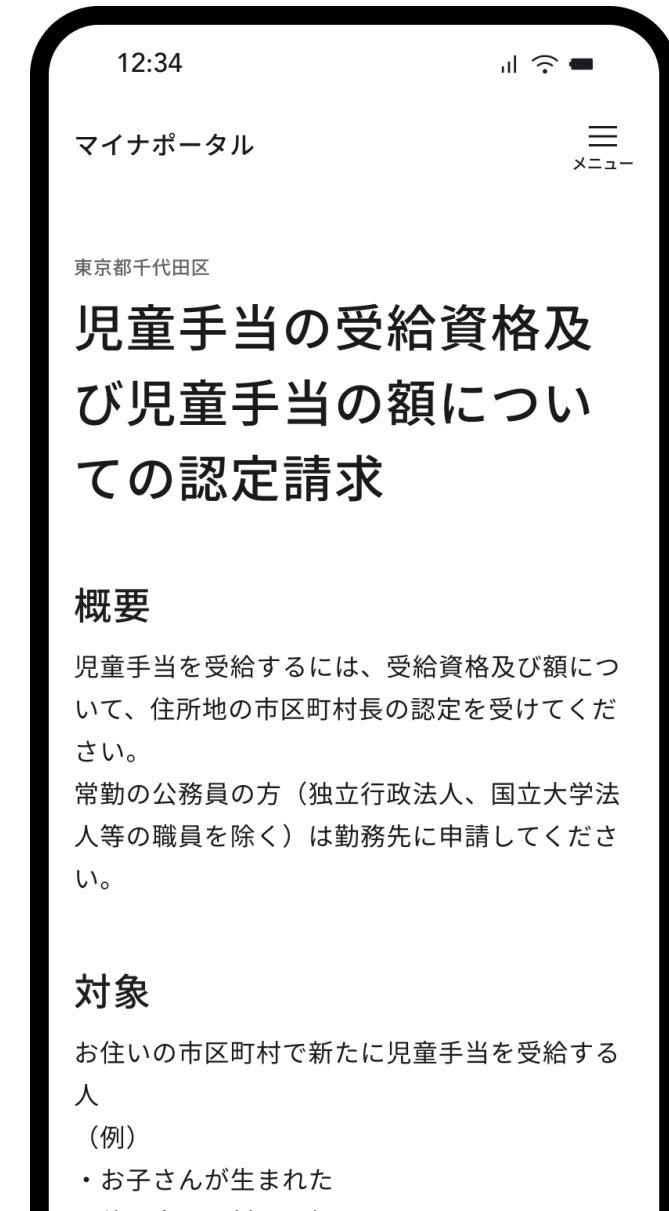
# 簡単でミスのないオンライン申請

### 利用者向け

行政の保有するデータの活用や、ユーザビリティの継続的な改善を通じ、簡単でミスのないオンライン申請サービスを目指します。

### 行政機関職員向け

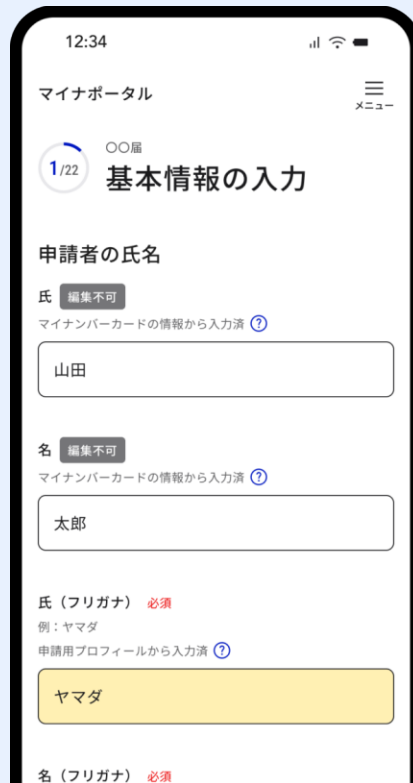
標準様式の提供や、補正・公文書発行等の審査機能の充実により、行政機関での業務効率化に寄与します。



# 主要機能の紹介

## 行政保有情報等の自動入力機能

利用者は行政保有情報及び申請用プロフィール\*へ保存した情報を自動入力した状態で申請を開始



利用者側

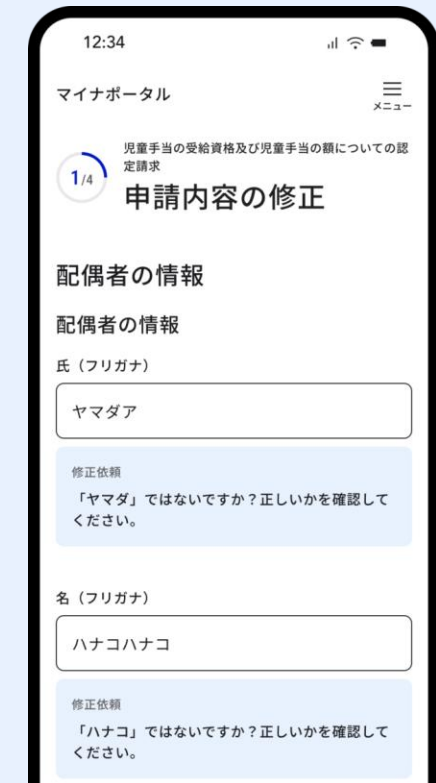
入力の手間やミスが減る

職員側

審査業務の軽減へ

## お知らせ/やること表示・部分補正

マイナポータル上での要対応事項に気がつきやすく、職員側からも修正箇所ごとにコメントが可能



\*一度申請に使用した氏名や連絡先等の情報を任意で保存する機能

## マイナポータル申請管理（自治体職員向け機能）の改善ポイント

### 新しい審査機能を実装

- ・ 申請内容の補正依頼や取り下げ依頼、公文書発行等の機能を提供し、職員の業務効率化を図る

### 現在ぴったりサービスで利用している手続様式は新たに登録することなく利用可能

- ・ 申請データも互換性を維持
- ・ 改修費用は不要（新機能に関して申請管理システムとAPI連携をする場合は自治体側で改修が必要）

### 本人確認機能の強化

- ・ ログインと署名のマイナンバーカードが同一かどうかのチェックを実施

# 利用開始時期

## 次期オンライン申請サービスの正式版は令和8年10月下旬の開始を予定しています

- 一部の手続 (※) を除き、ぴったりサービスから次期オンライン申請サービスへ一斉に移行 (自治体ごとの移行時期の選択は不可)
- 自治体職員による新機能の体験・確認を目的として正式版開始前に約2か月間 (令和8年9月・10月) のテスト期間を設置

※以下の手続は、当面の間ぴったりサービスでの提供を継続します。(令和9年度末以降のシステム移行を予定)

- 引越し手続オンラインサービス (マイナポータルにおける特例転出入の手続)
- 政府共通決済基盤と連携した決済対象手続
- 公金受取口座利用専用手続
- 電子申請等API経由で申請が行われる手続 (自治体独自の申請サービス、eLTAX個人住民税電子申告システム、民間の引越しポータルサイト等)

## 次期オンライン申請サービス正式版開始までのスケジュール (予定)



## 移行にあたっての準備

自治体でシステム改修や設定作業は不要です。ただし、PIAの見直しを行う必要があります。

### 申請データの受け取りにはマイナポータル申請管理を継続して利用

- IPアドレスや接続先URLの設定変更は不要
- 申請データは互換性を維持(新機能分を除く)
- 申請データの取得や申請処理状況の更新に関するAPIの接続先も変更なし
- 自治体側の申請管理システムを改修することなく現行の機能が利用可能

### 手続や様式の再登録は不要

- 標準様式も独自様式も引き継がれるため、手続や様式の再登録作業は不要
- 新しい手続URLが発行されるが、当分の間は現行の手続URLから自動的にリダイレクトされる

### PIA（特定個人情報保護評価）の見直し

- 現行ぴったりサービスと比較し、申請データの経由ルートが変更となるため、特定個人情報保護評価書の見直しを行う必要がある(全自治体必須)
- PIAの見直しはR8年10月下旬の正式版開始前までに完了させる必要がある
- 見直しの内容については自治体ごとに検討、判断していただくものであるが、近日中に発出予定の事務連絡にて当庁での整理内容を示しているため、そちらを参考に見直しを進めていただきたい

# マイナポータル「出産後の手続きガイド」のご紹介

住所地と本籍地を選択し、3つの質問に答えることで、ご自身の状況に応じた必要な手続きとその申請先が表示されるように改善（2026年1月29日リリース）



# 3. 出生関連手続のオンライン一括申請について

戦略・組織グループ 調査・企画班 企画官 萩原 一博

# 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等での記載ぶり

## デジタル社会の実現に向けた重点計画 (2025年6月13日閣議決定)

### 第1 目指す社会の姿、取組の方向性と重点的な取組

#### 4. 取組の方向性と重点的な取組

##### (3) 競争・成長のための協調

#### ⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

(略) デジタル庁創設時から実現を目指している、「スマートフォンで60秒で手続が完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」である行政関連手続については、まずは、**出生・子育て分野で多くの国民が申請・届出を行う手続を1つのフォームでオンライン一括申請できる環境の実現を図る。**

#### ○[No.3-107] トータルデザインで目指す姿 (スマートフォンで60秒で手続が完結)

- 行政関連手続における「スマートフォンで60秒で手続が完結」「7日間で行政サービスを立ち上げられる」「民間並みのコスト」実現に向け、セキュリティや個人情報保護等にも配慮し、システム・制度・業務の三位一体で業務効率化と利用者目線での体験向上を図る。
- まず、マイナポータルから戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン届出の取組を踏まえ、出生・子育て分野で多くの国民が申請・届出を行う手続を1つのフォームでオンライン一括申請できる環境の整備を目指す。その際、対象手続は出生届、マイナンバーカード、児童手当、低体重児届、国民健康保険に係る手続等を検討する。また、申請負担軽減等の観点から、同じ項目を1回の入力で済む仕組みや、行政機関等の保有情報の申請画面へのプレ表示により入力不要となる機能等も検討する。

具体的な目標：2026年度を目途に実現を目指すマイナポータルから戸籍情報連携システムを介した出生届のオンライン届出の取組を踏まえ、出生・子育て分野の手続に関し、オンライン一括申請ができる環境の整備を目指す。その際、対象手続については、出生届に加え、マイナンバーカード発行、児童手当、低体重児届、国民健康保険に係る手続等を検討する。

主担当府省庁：デジタル庁

関係府省庁：個人情報保護委員会、こども家庭庁、総務省、法務省、厚生労働省

## デジタル行財政改革取りまとめ2025 (2025年6月13日デジタル行財政改革会議決定)

### 2. 子育て

#### (1) 「プッシュ型子育て支援」の実現

#### ② 出生届のオンライン化

出生届について、両親等が市役所等で対面で手続を行う必要性や紙媒体での提出が子育て世帯の負担となっている課題の解決を図るため、出生届のオンライン化を推進する。

具体的には、オンラインでの出生の届出において添付する出生証明書について医師等の電子署名の付与を不要とする省令改正を実施し、希望する市区町村が、試行的にその画像情報による添付を可能とした上で、マイナポータルの「手続の検索・電子申請」機能を用いた出生届のオンライン届出を2024年8月に開始した。

また、2025年3月に、オンライン出生届の提出に併せて新生児のマイナンバーカード交付申請を行うことを可能とした。

さらに、全ての自治体において出生届のオンライン化を可能とするため、**マイナポータルから戸籍情報連携システムを介したオンライン届出を行うことができる環境を2026年度を目途に整備することを目指すとともに、出生証明書については母子保健情報等の情報連携基盤 (PMH) 等を介して医療機関から自治体に電子的に提出することを可能とすべく、検討を進める。**

**これらの取組を踏まえ、出生・子育て分野の手続に関し、多くの国民が申請・届出を行う手続を1つのフォームでオンライン一括申請 (コネクテッド・ワンストップ) ができる環境の整備を目指す。**

**デジタル庁**  
**Digital Agency**